

(様式①)

事業計画書目次

国民健康保険事業費会計

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	国民健康保険事業費会計	323,020,354	27,509,681	320,134,290	27,868,314	2,886,064	△ 358,633	
2	1款1項1目 総務管理費	5,435,266	5,430,455	5,163,907	5,099,856	271,359	330,599	
3	1款1項2目 収納率向上特別対策事業費	155,553	57,139	166,363	72,806	△ 10,810	△ 15,667	
4	1款1項3目 諸費	34,825	34,825	35,630	35,630	△ 805	△ 805	
5	1款2項1目 給付費	214,021,957	944,822	214,461,972	1,183,485	△ 440,015	△ 238,663	
6	1款2項2目 退職被保険者等給付費	444	0	1,562	0	△ 1,118	0	
7	1款2項3目 特定健康診査・ 保健指導事業費	1,947,100	631,456	2,313,596	710,075	△ 366,496	△ 78,619	
8	1款2項4目 保健事業費	125,263	125,263	152,911	152,911	△ 27,648	△ 27,648	
9	1款2項5目 審査費	604,728	6,652	631,946	6,683	△ 27,218	△ 31	
10	1款2項6目 国民健康保険事業費納付金等	100,684,166	20,269,069	96,195,162	20,596,868	4,489,004	△ 327,799	
11	1款3項1目 国民健康保険財政調整基金積立金	1,052	0	1,001,241	0	△ 1,000,189	0	
12	1款4項1目 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	323,020,354	27,509,681	320,134,290	27,868,314	2,886,064	△ 358,633	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	保険年金 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	款	項	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	国民健康保険事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	323,020,354	2,513	216,819,073	70,835,968	7,853,119	0	27,509,681
補助事業	12,565	2,513	10,046	0	6	0	0
単独事業	323,007,789	0	216,809,027	70,835,968	7,853,113	0	27,509,681
令和4年度	320,134,290	3,724	217,352,320	69,834,931	5,075,001	0	27,868,314
増△減	2,886,064	△ 1,211	△ 533,247	1,001,037	2,778,118	0	△ 358,633

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	332,041,730	316,367,401	317,512,526	320,189,024	320,213,763	320,239,738
算 市債+一般財源	31,164,462	27,970,647	27,487,714	25,015,012	25,039,444	25,065,097
決 事業費	325,674,364	316,160,295	319,695,844			
算 市債+一般財源	30,898,639	27,969,847	27,476,475			

事業概要	国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とします。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法 国民健康保険法施行令 国民健康保険法施行規則 横浜市国民健康保険条例 横浜市国民健康保険条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行います。							
根拠・データ等	被保険者数（下記事業指標参照） 等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
被保険者数	単位	目標	674,782	670,657	647,246	624,256	624,256	624,256
	人	実績	683,854	670,256				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年：資格の取得・喪失、保険給付、保険料収納対策、医療費適正化に係る事務 ・ 6月：国民健康保険料額決定通知書の送付 ・ 隔年業務（令和5年度はあり）：神奈川県国民健康保険被保険者証等の更新 							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	海老原 雅司	相澤 友之	安永 麻美	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	1 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	総務管理費			政策番号	99	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	諸収入	市債	一般会計繰入金
令和5年度	5,435,266	0	0	0	4,811	0	5,430,455
補助事業	0	0	0	0	0	0	0
単独事業	5,435,266	0	0	0	4,811	0	5,430,455
令和4年度	5,163,907	0	60,000	0	4,051	0	5,099,856
増△減	271,359	0	△ 60,000	0	760	0	330,599

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,638,078	5,485,548	5,584,594	2,605,954	2,630,693	2,656,668
	市債+一般財源	5,636,319	5,463,837	5,557,618	2,573,631	2,598,063	2,623,716
決算	事業費	5,037,420	4,782,718	4,893,356			
	市債+一般財源	5,023,123	4,719,975	4,890,039			

事業概要	国民健康保険事業に係る運営を、適正かつ安定的に継続するための必要な事務経費です。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、横浜市国民健康保険条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、国民健康保険異動届出書、各種申請書、保険料納付書、レセプト用紙等の印刷等の業務、及び制度改正に伴うシステム改修事業等に係る業務を行うことで、被保険者の利便性の向上や円滑な事業運営につなげています。							
根拠・データ等	被保険者数 等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	2,110,043	2,120,201	△ 10,158
②	一般事務費	2,877,064	2,589,077	287,987	標準準拠システム導入による増
③	会計年度任用職員費	447,032	453,505	△ 6,473	期末手当相当額の減による減
④	運営協議会費	1,127	1,124	3	単価の増による増
	細事業合計	5,435,266	5,163,907	271,359	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	海老原 雅司	相澤 友之	中村 友美	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	保険年金 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	1 項	2 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	収納率向上特別対策事業費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般会計繰入金
令和5年度	155,553	0	0	98,414	0	0	57,139
補助事業 単独事業							0
令和4年度	166,363	0	0	93,557	0	0	72,806
増△減	△ 10,810	0	0	4,857	0	0	△ 15,667

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	182,859	185,112	147,753	153,535	153,535	153,535
算 市債+一般財源	0	0	79,698	55,127	55,127	55,127
決 事業費	112,475	113,032	110,791			
算 市債+一般財源	0	9,128	0			

事業概要	収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本事業は、保険料負担の公平の実現や国民健康保険制度の安定的な運営を目的としています。							
根拠・データ等	横浜市国民健康保険保険料収納率向上対策会議資料							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
国民健康保険料 現滞総合収 納率	単位	目標	90.30	92.46	93.49	93.49	93.49	93.49
	%	実績	91.75	92.76				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	収納率向上特別対策事業費	155,553	166,363	▲ 10,810	口座振替のWeb申請に関連する費用の減
	細事業合計	155,553	166,363	△ 10,810		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	水石 邦男	徴収担当	宮城 瑛一	係

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	保険年金 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	1 項	3 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	諸費			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	34,825	0	0	0	0	0	34,825
補助事業 単独事業							0
令和4年度	35,630	0	0	0	0	0	35,630
増△減	△ 805	0	0	0	0	0	△ 805

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	35,001	36,551	36,860	34,825	34,825	34,825
算 市債+一般財源	0	0	23,893	34,825	34,825	34,825
決 事業費	35,353	36,520	36,003			
算 市債+一般財源	0	0	10,518			

事業概要	国民健康保険事業の円滑な運営につなげるため、神奈川県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という）が行う各種事業支援及び国民健康保険組合（以下、「国保組合」という）が実施する保健事業施策に係る費用の一部に対し拠出します。							
事業開始年度	昭和36年度							
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険団体連合会負担金：神奈川県国民健康保険団体連合会負担金及び手数料賦課徴収規則第2条 国民健康保険組合補助金：国民健康保険組合に対する横浜市補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、国保連合会や国保組合の運営等経費の一部に対し拠出することにより、国民健康保険事業の円滑な運営及び国民健康保険加入者の保健向上に寄与しています。</p> <p>【国民健康保険連合会負担金】 国保連合会が行う各種事業支援に対し、その運営資金を拠出します。 国保連合会が国民健康保険事業に対する支援の役割を果たすことで、事業の円滑な運営につなげています。</p> <p>【国民健康保険組合補助金】 国保組合に加入する本市在住の組合員に対する保健事業に係る費用の一部を補助金として助成します。 国民健康保険組合に対し、補助金を交付することで、当該組合の健全な育成と組合員の保健向上につなげています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険連合会負担金対象被保険者数（4月1日現在） <実績推移> 2年度：684,097人、3年度：674,944人、4年度：654,822人、5年度：643,862人（見込） 国民健康保険組合員数（4月1日現在） <実績推移> 2年度：55,530人、3年度：54,989人、4年度：54,561人（見込）、5年度：54,420人（見込） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 諸費		34,825	35,630	△ 805
	細事業合計	34,825	35,630	△ 805	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理	係
	海老原 雅司	相澤 友之	中村 友美	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	給付費			政策番号	7	政策指標	1
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	一部負担金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	214,021,957	1,217	212,711,745	364,167	6		944,822
補助事業	6,085	1,217	4,862		6		0
単独事業	214,015,872	0	212,706,883	364,167	0		944,822
令和4年度	214,461,972	1,866	213,276,615		6		1,183,485
増△減	△ 440,015	△ 649	△ 564,870	364,167	0	0	△ 238,663

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	220,838,464	1,219,505	222,057,969	212,792,436	1,245,880	214,038,316	214,054,282	1,220,830	215,275,112	214,021,957	944,822	214,966,779	214,021,957	944,822	214,966,779	214,021,957	944,822	214,966,779
決算	216,011,756	1,213,890	217,225,646	205,879,906	1,058,629	206,938,535	217,994,146	1,033,395	219,027,541									

事業概要	国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。								
事業開始年度	昭和36年度								
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法第2条第36条他、横浜市国民健康保険条例第6条他								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>一般被保険者に対して保険給付を行うことで、適切な医療の確保と保健の向上に寄与します。</p> <p>【法定給付費】 療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費、高額介護合算療養費</p> <p>【任意給付費】 障害児育児手当金、傷病手当金（令和2年度～）</p>								
根拠・データ等	国民健康保険診療報酬請求内訳書、給付支給月報								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
法定給付費	単位	目標	212,787,536	214,028,082	214,432,672	213,968,479	213,968,479	213,968,479	213,968,479
	千円	実績	205,863,919	217,967,665					
任意給付費	単位	目標	4,900	26,200	29,300	53,478	53,478	53,478	53,478
	千円	実績	15,987	26,481					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	通年業務								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給付費		214,021,957	214,461,972	▲ 440,015
	細事業合計		214,021,957	214,461,972	▲ 440,015	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理	神崎 修	係

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	2	目	前年度事業名称
事業名称	退職被保険者等給付費			政策番号	7	政策指標 1
				施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	一部負担金	市債	一般会計繰入金
令和5年度	444	0	442	0	2		0
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	1,562	0	1,560		2		0
増△減	△ 1,118	0	△ 1,118	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	541,477	108,899	4,019	444	444	444
	市債+一般財源	18	2	0	0	0	0
決算	事業費	125,366	14,839	10,848			
	市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	国民健康保険事業に加入している退職被保険者とその被扶養者に対して保険給付を行います。							
事業開始年度	昭和59年度							
根拠法令・方針決裁等	国民健康保険法第2条第36条他、横浜市国民健康保険条例第6条他							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	退職被保険者とその被扶養者に対して保険給付を行うことで、適切な医療の確保と保健の向上に寄与します。 【法定給付費】 療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、高額介護合算療養費							
根拠・データ等	国民健康保険診療報酬請求内訳書、給付支出月報							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法定給付費	単位	目標	108,899	4,019	1,562	444	444	444
	千円	実績	14,839	10,848	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	退職被保険者等給付費	444	1,562	▲ 1,118	対象額の減による減
	細事業合計	444	1,562	▲ 1,118		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理 係	神崎 修
--------------------	----	--------	----	-------	------	------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	3 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業費			政策番号	7	政策指標 1 施策番号 3 施策指標 2

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,947,100	0	645,154	670,464	26	0	631,456
補助事業 単独事業							0
令和4年度	2,313,596	0	791,804	811,705	12	0	710,075
増△減	△ 366,496	0	△ 146,650	△ 141,241	14	0	△ 78,619

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	1,911,870	580,074	2,491,944	2,093,907	669,725	2,763,632	2,177,786	687,555	2,865,341	1,947,100	631,456	2,578,556	1,947,100	631,456	2,578,556	1,947,100	631,456	2,578,556
市債+一般財源	580,074	580,074	1,160,148	669,725	669,725	1,339,450	687,555	687,555	1,375,110	631,456	631,456	1,262,912	631,456	631,456	1,262,912	631,456	631,456	1,262,912
事業費	1,511,225	435,836	1,947,061	1,328,174	438,080	1,766,254	1,414,538	482,565	1,897,103	1,511,225	435,836	1,947,061	1,511,225	435,836	1,947,061	1,511,225	435,836	1,947,061
市債+一般財源	435,836	435,836	871,672	438,080	438,080	876,752	482,565	482,565	965,130	435,836	435,836	871,672	435,836	435,836	871,672	435,836	435,836	871,672

事業概要	横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対しメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の医療の確保に関する法律、高齢者の医療の確保に関する法律施行令 特定健康診査及び特定保険指導の実施に関する基準 国民健康保険法 							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特定健康診査及び特定保健指導の実施を推進し、「健康寿命の延伸」「医療費の適正化」及び「医療費の削減」を図ります。また、特定健診の結果等を活用し、糖尿病等の生活習慣病の重症化が進行する恐れがある者に対して、保健指導、医療機関への受診勧奨を実施することで、重症化を防ぎ被保険者の生活の質を維持するとともに、医療費の適正化を図ることができます。							
根拠・データ等	特定健診・特定保健指導実施結果法定報告、特定健診・特定保健指導月報 糖尿病性腎症重症化予防事業の対象被保険者数 550人 (令和4年度 550人)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特定健康診査 受診率	単位	目標	33.0	35.5	38.0	31.0		
	%	実績	21.8	24.5				
特定保健指導 終了率	単位	目標	15.0	17.5	20.0	22.5		
	%	実績	9.3	6.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度：特定健診・特定保健指導開始 平成29年度：糖尿病性腎症重症化予防事業開始 平成30年度：特定健診無償化導入 令和3年度：重症化リスク者適正受診勧奨事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特定健康診査・特定保健指導事業費		1,947,100	2,313,596	▲ 366,496
	細事業合計		1,947,100	2,313,596	▲ 366,496	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	海老原 雅司	高橋 明弘	松浦 佳惟人

令和 5年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		4	目	枝番号	
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	4 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	保健事業費			政策番号	7	政策指標 1 施策番号 1 施策指標 1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	125,263	0	0	0	0	0	125,263
補助事業 単独事業							0
令和4年度	152,911	0	0	0	0	0	152,911
増△減	△ 27,648	0	0	0	0	0	△ 27,648

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	196,528	196,338	392,866	179,345	179,155	358,500	127,348	127,348	254,696	125,263	125,263	250,526	125,263	125,263	250,526	125,263	125,263	250,526
決算	133,650	133,650	267,300	101,808	101,808	203,616	94,653	94,653	189,269	125,263	125,263	250,526	125,263	125,263	250,526	125,263	125,263	250,526

事業概要	被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。							
事業開始年度	昭和37年度							
根拠法令・方針決裁等	・国民健康保険法 ・国民健康保険法施行令 ・高齢者の医療の確保に関する法律							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	医療や健診情報等を活用し、効果的・効率的な保健事業をデータヘルス計画等に基づき推進することで、国保加入者の健康増進及び医療費の適正化を図ります。また、関係団体とのイベントや啓発冊子等を作成し国保加入者への発送等をはじめとした保健事業の啓発を行うことで、国保加入者の健康意識の向上を図ります。							
根拠・データ等	特定健診・特定保健指導実施結果法定報告 第2期横浜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第3期横浜市国民健康保険特定健康診査等実施計画							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ジェネリック 医薬品 数量シェア率	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	77.95	79.00				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和37年度：歯と口の健康習慣の共催 昭和55年度：医療費通知 平成元年度：健康教育活動費 平成23年度：ジェネリック医薬品差額通知 平成26年度：重複・頻回受診対策 平成30年度：保健事業評価・向上委員会 令和4年度：次期データヘルス計画等のデータ分析等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	保健事業費		125,263	152,911	▲ 27,648
細事業合計			125,263	152,911	▲ 27,648	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	医療費適正化等担当
	海老原 雅司	高橋 明弘	係 松浦 佳惟人

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	5 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	審査費			政策番号	99	政策指標	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	604,728	0	598,076	0	0	0	6,652
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	631,946	0	625,263	0	0	0	6,683
増△減	△ 27,218	0	△ 27,187	0	0	0	△ 31

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		事業費	710,034	685,392	657,612	604,728	604,728
市債+一般財源	10,676	11,848	10,254	6,652	6,652	6,652	
決算	事業費	680,663	603,700	632,366			
	市債+一般財源	4,415	3,642	3,495			

事業概要	療養取扱期間及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払に要する経費及び障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催に伴う委員への報酬等の経費です。							
事業開始年度	昭和38年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県国民健康保険連合会規約							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	レセプトの審査支払に要する経費を支出することで、適正な医療給付につなげます。 また、障害児育児手当金障害程度審査委員会を開催し、障害児育児手当金を支給することで、適正な医療の確保と保健の向上に寄与します。							
根拠・データ等	診療報酬等請求内訳書等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	レセプト審査支払手数料：通年業務 障害児育児手当金障害程度審査委員会：隔月開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	審査費	604,728	631,946	▲ 27,218	件数の減による減
	細事業合計	604,728	631,946	▲ 27,218		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理	神崎 修	係
--------------------	----	--------	----	-------	----	------	---

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	枝番号
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	2 項	6 目	枝番号
事業名称	国民健康保険事業費納付金等			政策番号	99 政策指標
				99	99 施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	保険料	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	100,684,166	1,296	2,863,656	69,801,337	7,748,808	0	20,269,069
補助事業	6,480	1,296	5,184	0	0	0	0
単独事業	100,677,686	0	2,858,472	69,801,337	7,748,808	0	20,269,069
令和4年度	96,195,162	1,858	2,597,078	69,023,226	3,976,132	0	20,596,868
増△減	4,489,004	△ 562	266,578	778,111	3,772,676	0	△ 327,799

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算	事業費	101,505,485	94,789,201	94,711,472	100,684,166	100,684,166	100,684,166
	市債+一般財源	23,439,532	20,390,200	19,770,518	20,269,069	20,269,069	20,269,069
決算	事業費	101,555,218	95,018,008	94,508,440			
	市債+一般財源	24,087,725	21,638,587	20,961,810			

事業概要	国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国民健康保険条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①納付金 神奈川県に国民健康保険事業運用にかかる費用を納付することで、本市が被保険者に係る保険給付に要した費用の円滑な支払いにつながります。 (1) 医療給付費分 医療の給付にかかる拠出金等 (2) 後期高齢者支援金等分 後期高齢者医療制度に対する納付金等 (3) 介護納付金分 介護保険制度に対する納付金等 ②償還金 被保険者に償還金等を還付することで、国民健康保険事業の健全な運営に寄与します。							
根拠・データ等	国民健康保険診療報酬請求内訳書							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国民健康保険事業費納付金等		100,684,166	96,195,162	4,489,004
	細事業合計		100,684,166	96,195,162	4,489,004	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理 係	神崎 修
--------------------	----	--------	----	-------	------	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉 局	保険年金 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	3 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	国民健康保険財政調整基金積立金			政策番号	99	政策指標
					99	施策番号
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般会計繰入金
令和5年度	1,052				1,052		0
補助事業 単独事業							0
令和4年度	1,001,241				1,001,241		0
増△減	△ 1,000,189	0	0	0	△ 1,000,189	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	471,934	1,010	800	1,052	1,052	1,052
算 市債+一般財源	0	0	0	0	0	0
決 事業費	471,238	1,030	703			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市国民健康保険財政調整基金条例、地方自治法第241条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜市国民健康保険財政調整基金積立金への積立を行うことで、後年度の本市国民健康保険事業の財政の安定化を図ります。							
根拠・データ等	各年度末基金残高 ・令和元年度：5,051,166,074円 ・令和2年度：5,052,196,210円 ・令和3年度：4,002,899,449円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
運用収益	単位	目標	1,010	800	1,241	1,052	1,052	1,052
	千円	実績	1,030	703				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・平成30年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	国民健康保険財政調整基金積立金	1,052	1,001,241	▲ 1,000,189	主に積立額減による減
	細事業合計	1,052	1,001,241	▲ 1,000,189		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理 係	増田 葵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保険年金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	
歳出予算科目	国民健康保険事業費 会計	1 款	4 項	1 目	枝番号		
事業名称	予備費			政策番号	99	政策指標	
						施策番号	99
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般会計繰入金	
令和5年度	10,000					10,000	
補助事業 単独事業						0	
令和4年度	10,000					10,000	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
算 市債+一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	予算超過等の不足の事態が生じた場合に当該予算を充当します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第217条							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	予備費を計上することで予算超過等の不測の事態に備えています。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	予備費		10,000	10,000	0
	細事業合計		10,000	10,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	海老原 雅司	係長	相澤 友之	管理	係	増田 葵